

平成16年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	中間市	12年 国調人口	48,041	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計	
類型	I - 4	17.3.31住基人口	48,094	15.98 k m ²	367人	314	33		53	1	368	
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			積立金現在高	財調基金	799,300	
地方税	3,836,494	人件費	3,695,926	歳入総額	A	普通交付税	4,717,072			減債基金	248,000	
地方譲与税	259,496	うち職員給	2,612,182		16,988,469	標準税収入額等	4,478,482			その他	3,007,019	
利子割交付金	34,596	扶助費	4,500,376	歳出総額	B	計	9,195,554		地方債現在高	政府資金	9,112,097	
配当割交付金	5,921	公債費	2,001,624		16,897,155	収入状況(現年課税分)				その他	10,546,148	
株式等譲渡所得割交付金	6,588	元利償還金	2,000,519	歳入歳出差引額	C	調定済額	3,863,142		現債高倍率(倍)		2.14	
地方消費税交付金	392,392	一時借入金利子	1,105	A-B	91,314	収入済額	3,740,913		債務負担行為額	物件の購入等	167,500	
ゴルフ場利用税交付金		(小計)	10,197,926	翌年度へ繰り	D	徴収率(%)	96.8		(翌年度以降支出予定額)	保証又は確定		
特別地方消費税交付金		物件費	1,448,548	越すべき財源	1,851	財政力指数の状況				は補償	未定	2,300,000
自動車取得税交付金	103,013	維持補修費	208,977	実質収支	E	基準財政需要額	8,134,162			その他	207,021	
軽油引取税交付金		補助費等	1,467,600	C-D	89,463	基準財政収入額	3,405,931			実質的なもの		
地方特例交付金	120,558	うち一部組合負担金	789,542	単年度収支	F	財政力指数(3年平均)	0.420		土地開発基金現在高		39,000	
地方交付税	5,538,241	繰出金	1,800,414		10,586	公債費比率等の状況(%)			歳出決算構成比の状況(%)			
内 普通交付税	4,717,072	積立金	131,550	積立金	G	公債費比率	17.1		義務的経費		60.4	
内 特別交付税	821,169	投資及び出資金、貸付金	29,220		100,000	公債費負担比率	16.4		人件費		21.9	
一般財源(計)	10,297,299	前年度繰上充用金		繰上償還金	H	起債制限比率	14年	6.4	公債費		11.8	
交通安全対策特別交付金	12,629	投資的経費	1,612,920	積立金取崩し額	I		15年	7.0	投資的経費		9.5	
分担金及び負担金	122,672	うち人件費	80,005		50,000		16年	8.2	普通建設事業費		4.8	
使用料	271,641	普通建設事業費	816,442	実質単年度収支	J		14-16平均	7.2	うち単独事業費		3.9	
手数料	31,909	補助事業費	74,174	F+G+H-I	60,586	その他の指標(%)			失業対策事業費		4.4	
国庫支出金	3,255,863	単独事業費	651,370	歳出決算倍率(倍)	1.84	実質収支比率	1.0		その他		30.1	
国有提供交付金		その他	90,898	経常一般財源等収入	9,893,764	経常一般財源比率	99.5		公営事業会計への繰出			
県支出金	667,462	災害復旧事業費	60,271	経常経費充当一般財源	9,839,070	経常収支比率	99.4(107.5)		国民健康保険事業		396,092	
財産収入	96,620	失業対策事業費	736,207		(9,148,564)	うち人件費	34.6(37.4)		老人保健医療事業		444,896	
寄附金	5	歳出合計	16,897,155			うち公債費	19.4(21.0)		介護保険事業		431,169	
繰入金	356,336	収益事業の状況		(注) 公債費負担比率=(13表32行11列) / [(13表38行11列)+(13表40行11列)]					公共下水道事業		525,837	
繰越金	87,354	収益事業収入		経常一般財源比率=経常一般財源等収入/標準財政規模								
諸収入	244,979	標準財政規模に対する割合(%)		比率の欄は小数点第2位を4捨5入し、倍率の欄は小数点第3位を4捨5入する。								
地方債	1,543,700	基準財政需要に対する割合(%)		経常収支比率の()は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いたもの								
うち減税補てん債	46,500											
うち臨時財政対策債	698,700											
歳入合計	16,988,469											

建制番号